

オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

第58期末 (2017年7月18日)	
基準価額	4,305円
純資産総額	32,741百万円
第53期～第58期	
騰落率	+2.0%
分配金合計	600円

*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

第53期 2017年2月17日決算 第54期 2017年3月17日決算
第55期 2017年4月17日決算 第56期 2017年5月17日決算
第57期 2017年6月19日決算 第58期 2017年7月18日決算
作成対象期間 (2017年1月18日～2017年7月18日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)」は、このたび、第53期から第58期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

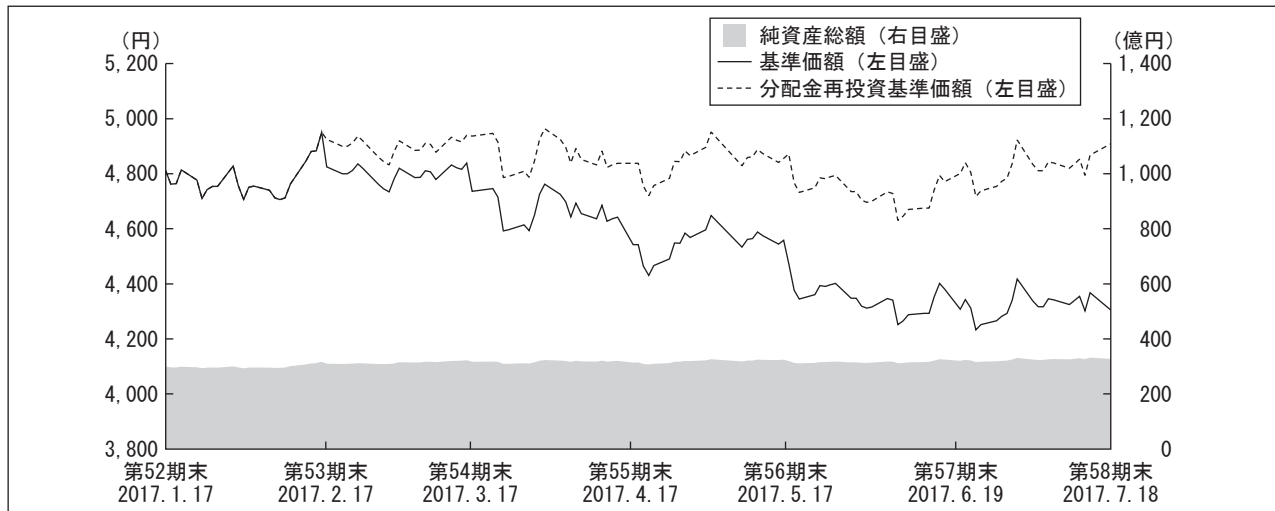


大和住銀投信投資顧問

Daia SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第53期首：4,811円

第58期末：4,305円（作成対象期間における期中分配金合計額 600円）

騰落率：+2.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行いました。

（上昇要因）

医薬品会社のシー・エス・エルや、総合保険会社のインシュアランス・オーストラリア・グループ、鉄鋼メーカーのブルースコープ・スチールなどが堅調に推移したことが上昇要因となりました。

通貨オプション戦略（豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て）により獲得したオプションプレミアムも上昇要因となりました。

（下落要因）

通信会社のテルストラ・コーポレーションや、石油・ガス会社のサントス、国際的な資源関連会社のBHPビリトンなどが軟調に推移したことが下落要因となりました。

通貨オプション戦略において、豪ドル円が行使価格を上回った場合のオプション買戻しにかかる損失も下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第53期～第58期		項目の概要
	2017年1月18日～2017年7月18日		
	金額	比率	
信託報酬	40円	0.870%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は4,595円です。
（投信会社）	(21)	(0.452)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(19)	(0.404)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	40	0.873	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

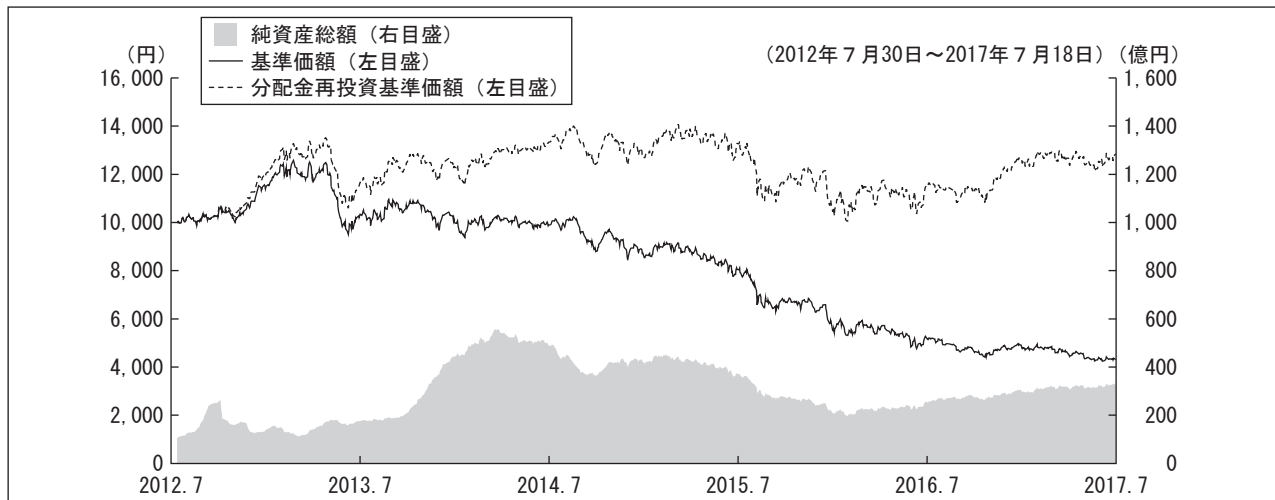
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日（2012年7月30日）より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2012年7月30日 設定日	2013年7月17日 決算日	2014年7月17日 決算日	2015年7月17日 決算日	2016年7月19日 決算日	2017年7月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,208	9,865	8,051	5,164	4,305
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,350	1,800	1,800	1,800	1,350
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.3	15.3	△ 0.1	△ 13.0	11.2
純資産総額 (百万円)	10,742	17,508	49,049	37,169	25,310	32,741

【投資環境】

当作成期、オーストラリア株式市場は上昇しました。業種別では、ヘルスケアや情報技術、資本財・サービスがリターン上位となり、電気通信サービスやエネルギー、不動産が下位となりました。2016年11月に実施された米国大統領選挙後の強気の投資家心理を背景に、世界の株式市場は上昇基調を継続しました。しかし、原油価格は米国のシェールオイルの大幅増産による世界的な供給過剰懸念を背景に下落しました。これを受けてエネルギーは出遅れました。ヘルスケアは、医薬品会社のシー・エス・エルの決算が予想を上回る増益となるなど企業業績の上方修正を背景に好パフォーマンスとなりました。電気通信サービスは、新規参入や価格競争激化の見通しなどにより、出遅れが目立ちました。オーストラリア経済については、1－3月期の国内総生産（GDP）成長率は前年同期比+1.7%となり、5月の失業率は5.5%と改善しました。企業信頼感は引き続き底堅く、5月のNAB企業信頼感指数は+7ポイントとなり、長期平均の+6ポイントを上回りました。

豪ドル円相場は上昇しました。3月後半から6月にかけては、鉄鉱石価格の下落基調が続いたことや中国の景気指標が軟調に推移したことなどから、豪ドル円は軟調に推移する展開となったものの、6月以降は鉄鉱石価格が底入れしたことに加え、他の先進国の中央銀行が正常化に向けて地ならしを始めたとの見方が広まる中、オーストラリア準備銀行（RBA）にも同様の連想が働き、豪ドル円は作成期末にかけて大きく上昇する展開となりました。

国内短期金融市場では、国庫短期証券3ヵ月物の利回りが、作成期初、海外投資家による短期国債への旺盛な需要を背景に-0.3%近辺で推移する動きとなりました。3月以降は、短期国債の需給ひっ迫懸念を背景に日本銀行が短期ゾーンの国債買い入れを減額し、売現先オペを行ったことや海外投資家の短期国債への需要が後退したことなどを背景に利回りは大幅に上昇し、作成期末にかけて-0.1%程度までマイナス幅を縮小する動きとなりました。

【ポートフォリオ】

■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

主要投資対象であるAustralia Equity Income Fund Premium Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.4%としました。

■Australia Equity Income Fund Premium Class

当作成期は、公益事業と不動産をオーバーウェイトとしました。

総合保険会社のインシュアランス・オーストラリア・グループや、エネルギー会社のAGLエナジーなど、構造的に成長を見込める有配銘柄を買い増しました。インシュアランス・オーストラリア・グループは、保険料サイクルの好転による利益率の改善が見込まれます。また、AGLエナジーは、オーストラリアが二酸化炭素排出量の多い石炭火力発電所を閉鎖したことから電力価格の上昇が見込まれ、恩恵を受けると見えています。

通貨オプションについては、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度になるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得に努めました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第53期～第58期の各期において100円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2017年1月18日 ～2017年2月17日	2017年2月18日 ～2017年3月17日	2017年3月18日 ～2017年4月17日	2017年4月18日 ～2017年5月17日	2017年5月18日 ～2017年6月19日	2017年6月20日 ～2017年7月18日
当期分配金 (円)	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率) (%)	2.03	2.07	2.15	2.19	2.27	2.27
当期の収益 (円)	100	100	100	100	100	100
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	951	969	988	1,007	1,026	1,047

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定を行うとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■Australia Equity Income Fund Premium Class

世界経済は回復基調をたどっていると見られます。米国では減税やインフラ投資の大幅増加の可能性は低下したものの、景気は引き続き回復を続け、失業率は低下しています。欧州では政治リスクが低下しており、米国と同様に景気は回復しています。中国では、2017年後半の中国共産党全国代表大会（党大会）における指導部の交代を見据えて、景気は回復基調にあると考えられます。

オーストラリアでは、コモディティ価格の上昇が財政を下支えすると見られます。不動産市場の成長鈍化を補うため、新たなインフラ整備計画が発表される見込みです。小売セクターではアマゾン・ドット・コム市場の市場参入による競争激化への懸念があるものの、失業率が現状の5.5%程度の水準から引き続き低下すれば、小売売上高が持ち直すことも予想されます。依然としてオーストラリア株式市場には下値抵抗があり、RBAは引き続き様子見を維持すると考えられます。

構造的な成長が見込まれ妥当なバリュエーションにある有配銘柄や、足元で買い材料が見込めるバリュエ株を引き続き選好していきます。オーストラリアは、資源輸出型の経済から不動産、サービス、食料品輸出が主導する経済への転換を図っており、この恩恵を受ける企業に注目していく方針です。

通貨オプションについては、引き続き、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度になるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得を目指します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

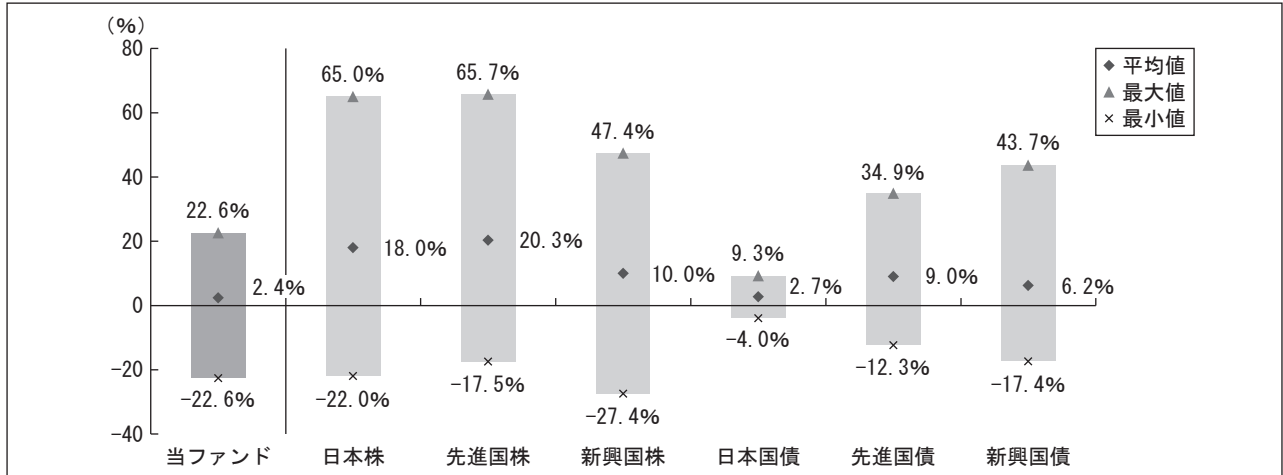
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月30日～2022年7月19日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・Australia Equity Income Fund Premium Class受益証券 ・キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Australia Equity Income Fund Premium Class	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの株式 ・通貨オプション取引等の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・オーストラリア株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。 ・Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資比率は、原則として高位を保ちます。 	
分配方針	<p>毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2013年7月～2017年6月
 代表的な資産クラス：2012年7月～2017年6月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から6ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

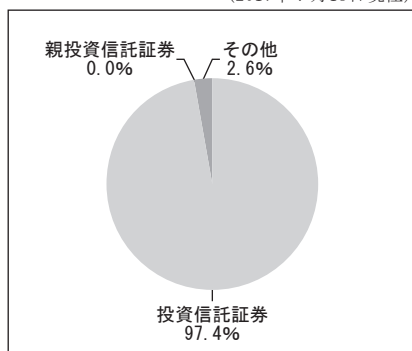
【組入ファンド】

	第58期末（2017年7月18日）
	組入比率
Australia Equity Income Fund Premium Class	97.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

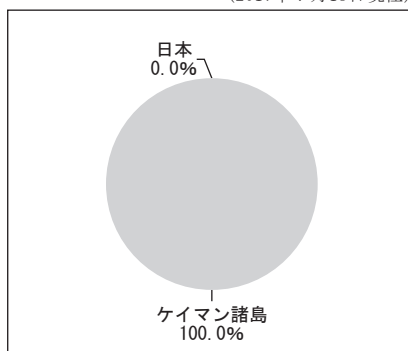
(2017年7月18日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

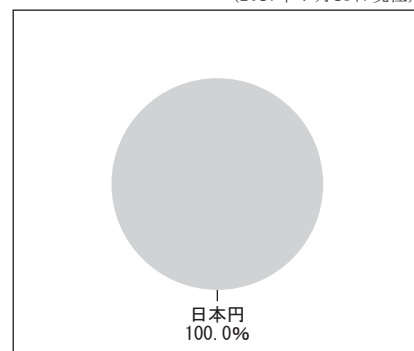
(2017年7月18日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2017年7月18日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

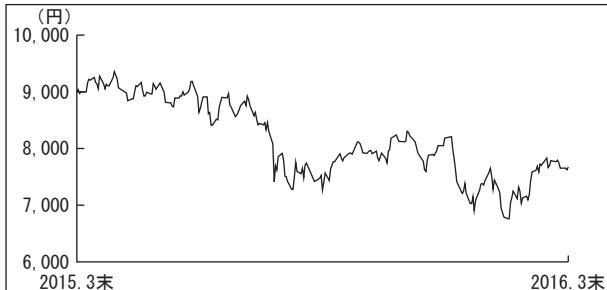
項目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末
	2017年2月17日	2017年3月17日	2017年4月17日	2017年5月17日	2017年6月19日	2017年7月18日
純資産総額	30,992,755,641円	31,702,797,448円	31,411,902,675円	31,923,215,850円	32,041,158,770円	32,741,757,779円
受益権総口数	64,229,293,976口	66,933,403,568口	69,162,174,490口	71,373,100,858口	74,376,295,302口	76,063,679,638口
1万口当り基準価額	4,825円	4,736円	4,542円	4,473円	4,308円	4,305円

*当作成期間中における追加設定元本額は21,634,477,691円、同解約元本額は7,804,583,077円です。

《組入ファンドの概要》

■Australia Equity Income Fund Premium Class

【基準価額の推移】



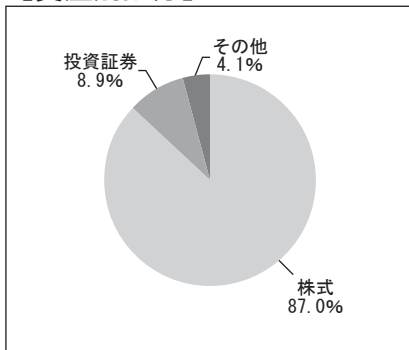
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Australia Equity Income Fund

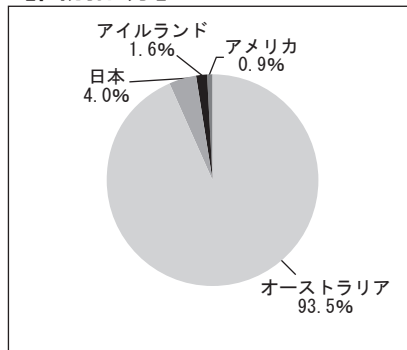
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

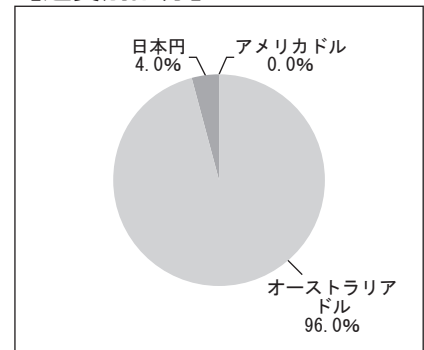
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 WESTPAC BKG CORP	金融	8.6%
2 CMNWLTH BK OF AUSTR	金融	8.4%
3 TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	6.0%
4 NATL AUSTRALIA BK	金融	5.0%
5 AMP LIMITED	金融	4.8%
6 MACQUARIE GP LTD	金融	4.7%
7 AMCOR LIMITED	素材	3.9%
8 DUET GROUP	公益事業	3.5%
9 AUSTR & NZ BANK GRP	金融	3.3%
10 APA GROUP	公益事業	2.7%

(組入銘柄数 44銘柄)

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2016年3月末現在のAustralia Equity Income Fundの純資産総額に対する比率です。

※ 資産別配分におけるその他には、キャッシュ等を含みます。

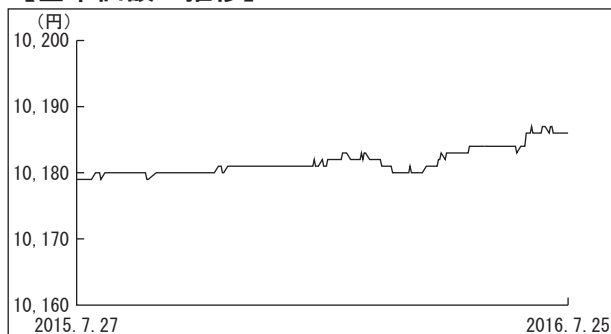
※ 組入上位銘柄における業種名は世界産業分類基準（GICS）です。

※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のAustralia Equity Income Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※ 上記はブラウン・ブラザーズ・ハリマンから入手したデータに基づき作成しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 【基準価額の推移】



【1万口当りの費用明細】

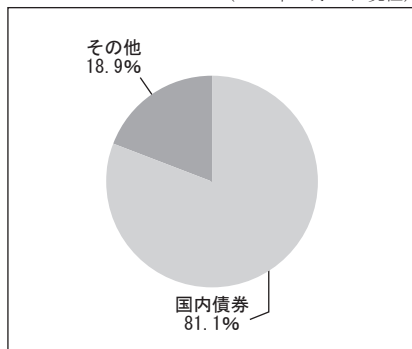
(2015年7月28日～2016年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
 *期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

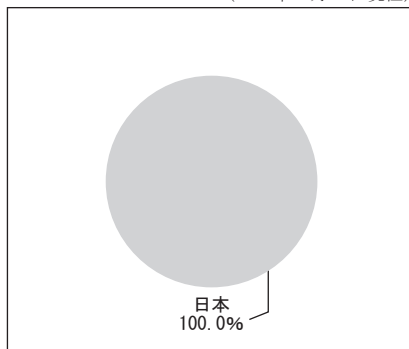
(2016年7月25日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

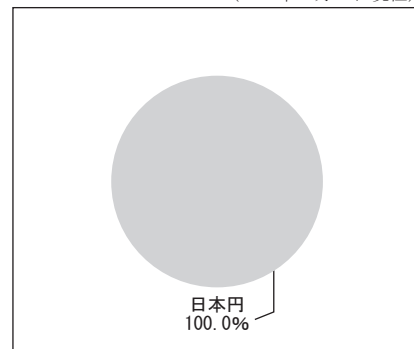
(2016年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2016年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2016年7月25日現在)

銘柄名	比率
1 197 政保預金保険	12.2%
2 873 政保公営企業	10.3%
3 156 政保道路機構	8.1%
4 30 政保道路機構	6.2%
5 16 政保政策投資B	4.1%
6 25 政保道路機構	4.1%
7 16 沖繩電力	2.1%
8 30 東海旅客鉄道	2.1%
9 39 日本精工	2.1%
10 18-7 埼玉県公債	2.1%

(組入銘柄数 24銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。